

平成 19 年 5 月 18 日

各 位

因幡電機産業株式会社
代表取締役社長 守谷 承弘
(コード番号 9934 東証・大証第1部)
問合せ先
常務取締役管理本部長 片山 良一
(TEL 06-4391-1781)

当社定時株主総会における株主提案に対する当社の考え方について

当社は、平成 19 年 4 月 27 日付当社プレスリリースで公表いたしましたとおり、スチール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド(オフショア)・エル・ピーより、株主提案権の行使に関する書面を受領しております。

本提案に対する現段階における当社の考え方をお知らせいたします。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、好調な業績のもと、業績連動型の配当政策を基本方針として前向きな株主還元を実施してまいりました。直近 5 期におきましては、5 期連続の増益増配を達成するとともに、特別配当及び自社株買いの実施により、さらなる株主還元の充実を図ってまいりました。この結果、累計での総還元性向(配当金総額と自社株買い総額の和を当期純利益で除した数値)は約 90% になります。

しかしながら、当社を取り巻く経営環境は、趨勢的な建設市場の規模縮小を背景として長期的には厳しい状況にあり、持続的な企業価値の増大を実現していくためには、成長戦略を軸に積極的な投資を実施していく必要があります。近年は物流センターや工場を中心に、直近 5 期累計で 86 億円の設備投資を実施いたしましたが、今後も企業競争力の強化に向けた相応の設備投資を予定しております。

当社は、今後の事業展開を踏まえ、成長原資となる内部留保を確保しつつ、現行の配当水準を維持することが、株主の皆様の長期的な利益に資するものと考えております。本提案にある「連結配当性向約 100%」という配当水準は、内部留保資金や将来のキャッシュ・フローを勘案すると、長期的な観点から妥当ではないと考えております。

したがって、当期の 1 株当たり期末配当金につきましては、現行の配当政策に基づき、前期に比べて 15 円の増配となる普通配当 90 円、特別配当 25 円の計 115 円を平成 19 年 6 月 22 日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

本提案に対する取締役会の考え方につきましては、平成 19 年 6 月上旬発送予定の「第 59 期定時株主総会招集ご通知」により、株主の皆様にお知らせする予定であります。

以上